



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 高砂熱学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1969 URL <http://www.tte-net.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大内 厚

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 島 泰光 TEL 03-3255-8212

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	150,969	△9.7	681	—	1,580	—	621	—
25年3月期第3四半期	167,134	26.9	△1,405	—	△534	—	△1,149	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 4,526百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 33百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	8.23	8.21
25年3月期第3四半期	△15.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	192,910	95,333	47.4
25年3月期	207,465	93,932	43.6

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 91,521百万円 25年3月期 90,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
26年3月期	—	12.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	243,000	△2.2	5,600	56.8	6,400	34.4	3,700	69.2	49.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 予想受注高(通期) 240,000百万円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	85,765,768 株	25年3月期	85,765,768 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	10,936,149 株	25年3月期	9,595,830 株
----------	--------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	75,514,893 株	25年3月期3Q	76,067,283 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13
(1) 受注および販売の状況（連結）	13
(2) 受注および販売の状況（個別）	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策効果等を背景に、輸出環境の改善や生産の増加から企業収益が改善するなか、設備投資に持ち直しが見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社およびグループ各社は、中期経営計画に基づき、総力を挙げて採算性重視の受注活動およびコストダウンに取り組んでまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」といいます。）を12.2%上回る1,964億78百万円となりました。

一般設備は前年同四半期を15.1%上回る1,303億91百万円、産業設備は前年同四半期を4.8%上回る609億29百万円となった結果、設備工事業は前年同四半期を11.6%上回る1,913億21百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前年同四半期を41.7%上回る50億25百万円となりました。また、その他は、前年同四半期を4.2%下回る1億31百万円となりました。その構成比は、一般設備が66.3%、産業設備が31.0%、あわせた設備工事業は97.3%、設備機器の製造・販売事業が2.6%、その他が0.1%であります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期を9.7%下回る1,509億69百万円となりました。

一般設備は前年同四半期を6.3%下回る984億50百万円、産業設備は前年同四半期を16.7%下回る478億62百万円となった結果、設備工事業は前年同四半期を10.0%下回る1,463億13百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前年同四半期を0.7%上回る45億23百万円となりました。また、その他は、前年同四半期を4.2%下回る1億31百万円となりました。その構成比は、一般設備が65.2%、産業設備が31.7%、あわせた設備工事業は96.9%、設備機器の製造・販売事業が3.0%、その他が0.1%であります。

当第3四半期連結会計期間末の繰越高は、前年同四半期連結会計期間末を25.6%上回る2,107億88百万円となりました。

第1四半期連結会計期間から、中期経営計画に基づき、重要性が増したタカサゴベトナムCo., Ltd. を連結の範囲に含めております。このことに伴い、当第3四半期連結累計期間の受注高は2億17百万円、売上高は7億24百万円、繰越高は1億45百万円それぞれ増加しております。

当第3四半期連結累計期間の損益は、営業利益は6億81百万円（前年同四半期は営業損失14億05百万円）、経常利益は15億80百万円（前年同四半期は経常損失5億34百万円）、四半期純利益は6億21百万円（前年同四半期は四半期純損失11億49百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

(設備工事業)

売上高は前年同四半期を10.0%下回る1,463億13百万円、セグメント利益（営業利益）は4億93百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）16億75百万円）となりました。

(設備機器の製造・販売事業)

売上高は前年同四半期を0.7%下回る56億95百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同四半期を12.8%下回る1億94百万円となりました。

(その他)

売上高は前年同四半期を4.3%下回る1億43百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同四半期を58.4%下回る24百万円となりました。

当社グループの主力事業である設備工事事業(空調設備工事)は、通常の営業形態として工事の完成引渡しは第4四半期連結会計期間に集中する一方、販売費及び一般管理費などの固定費はほぼ恒常的に発生するため、利益は第4四半期連結会計期間に偏るなど業績に季節の変動があります。このため、第1四半期連結累計期間から第3四半期連結累計期間までは営業損失、経常損失および四半期純損失となる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて145億54百万円減少し、1,929億10百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて159億55百万円減少し、975億77百万円となりました。

また、純資産合計は、自己株式が増加したものの、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて14億01百万円増加し、953億33百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べて35億69百万円増加し、346億80百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、38億04百万円の収入(前年同四半期比△79億22百万円)となりました。これは主に売上債権の減少などの収入が、仕入債務の減少などの支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億58百万円の収入(前年同四半期は232百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億48百万円の支出(前年同四半期比△22億50百万円)となりました。これは主に自己株式の取得による支出および配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界景気は欧州政府債務問題やアジア地域の成長鈍化など不透明な要因はあるものの、海外経済の持ち直しと国内企業の収益改善を背景に、国内景気は緩やかに回復基調を続けるものと思われまます。

空調業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに、持ち直し傾向で推移することが予想されるものの、競争激化により、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような情勢のもと、当社グループは採算性重視の受注活動とコストダウンの継続および重点分野への経営資源集中により、収益力の一層の強化と経営の効率化を図り、計画達成に向けて取り組んでまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結・個別ともに、平成25年5月13日付決算短信において発表した予想数値を変更しておりません(連結：売上高2,430億円、営業利益56億円、経常利益64億円、当期純利益37億円、受注高2,400億円、繰越高1,622億円、個別：売上高1,950億円、営業利益41億円、経常利益51億円、当期純利益30億円、受注高1,950億円、繰越高1,443億円を予定しております。)

当社は、平成25年9月4日、北陸新幹線の設備工事の入札に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けました。

また、当社は、平成26年2月5日、東京地方検察庁特別捜査部による強制捜査および公正取引委員会による立入検査を受けました。

当社といたしましては、このたびの事態を厳粛かつ真摯に受け止め、捜査に全面的に協力しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間から、中期経営計画に基づき、重要性が増したタカサゴベトナムCo., Ltd. を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を使用する方法によって計算しております。

ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,565	36,575
受取手形・完成工事未収入金等	112,846	87,832
有価証券	138	56
未成工事支出金等	3,141	6,055
その他	8,035	9,320
貸倒引当金	△129	△105
流動資産合計	156,597	139,734
固定資産		
有形固定資産	6,270	6,419
無形固定資産	848	701
投資その他の資産		
投資有価証券	32,806	36,139
その他	11,505	10,269
貸倒引当金	△458	△353
投資損失引当金	△104	—
投資その他の資産合計	43,749	46,054
固定資産合計	50,867	53,175
資産合計	207,465	192,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	61,343	45,497
短期借入金	4,373	4,533
未払金	23,892	19,090
未払法人税等	523	427
未成工事受入金	4,351	8,239
工事損失引当金	2,919	2,961
引当金	840	757
その他	10,022	9,047
流動負債合計	108,267	90,555
固定負債		
長期借入金	70	70
退職給付引当金	1,307	1,311
役員退職慰労引当金	122	146
その他	3,765	5,493
固定負債合計	5,265	7,021
負債合計	113,533	97,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	65,823	64,546
自己株式	△7,222	△8,326
株主資本合計	84,589	82,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,075	9,363
為替換算調整勘定	△294	△51
その他の包括利益累計額合計	5,781	9,312
新株予約権	89	96
少数株主持分	3,471	3,715
純資産合計	93,932	95,333
負債純資産合計	207,465	192,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	167,134	150,969
売上原価	154,762	136,153
売上総利益	12,372	14,815
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	5,290	5,463
退職給付費用	345	225
その他	8,140	8,444
販売費及び一般管理費合計	13,777	14,134
営業利益又は営業損失(△)	△1,405	681
営業外収益		
受取利息	112	96
受取配当金	399	409
持分法による投資利益	—	8
不動産賃貸料	203	225
為替差益	22	127
その他	380	241
営業外収益合計	1,118	1,107
営業外費用		
支払利息	99	61
持分法による投資損失	39	—
支払手数料	20	19
減価償却費	12	59
その他	76	68
営業外費用合計	248	209
経常利益又は経常損失(△)	△534	1,580
特別利益		
投資有価証券売却益	3	309
ゴルフ会員権償還益	46	20
その他	2	1
特別利益合計	52	331
特別損失		
減損損失	12	27
解体撤去費用	—	108
投資有価証券評価損	239	6
その他	28	15
特別損失合計	280	157
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△762	1,754
法人税、住民税及び事業税	△167	900
法人税等合計	△167	900
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△595	854
少数株主利益	554	232
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,149	621

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△595	854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,171	3,283
為替換算調整勘定	△549	372
持分法適用会社に対する持分相当額	7	16
その他の包括利益合計	629	3,672
四半期包括利益	33	4,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△165	4,152
少数株主に係る四半期包括利益	199	373

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△762	1,754
減価償却費	537	549
減損損失	12	27
のれん償却額	25	25
工事損失引当金の増減額(△は減少)	321	35
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	28
受取利息及び受取配当金	△511	△505
支払利息	99	61
為替差損益(△は益)	△1	△4
持分法による投資損益(△は益)	39	△8
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△309
投資有価証券評価損益(△は益)	239	6
ゴルフ会員権償還損益(△は益)	△46	△20
売上債権の増減額(△は増加)	25,462	24,381
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△2,342	△2,886
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,016	△19,679
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,597	3,411
その他	1,151	△2,918
小計	13,796	3,949
利息及び配当金の受取額	540	539
利息の支払額	△103	△64
法人税等の支払額	△2,506	△1,024
法人税等の還付額	—	403
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,726	3,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,506	△1,025
定期預金の払戻による収入	1,006	1,085
長期預金の払戻による収入	—	600
有価証券の償還による収入	731	138
有形及び無形固定資産の取得による支出	△587	△761
投資有価証券の取得による支出	△313	△287
投資有価証券の売却による収入	6	2,061
投資有価証券の償還による収入	3	221
その他の支出	△478	△727
その他の収入	906	452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232	1,758

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,170	112
長期借入金の返済による支出	△15	△15
リース債務の返済による支出	△60	△65
自己株式の取得による支出	△0	△1,146
配当金の支払額	△1,910	△1,894
少数株主への配当金の支払額	△41	△39
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	60	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△797	△3,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	480
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,829	2,994
現金及び現金同等物の期首残高	19,064	31,110
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,012	575
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,906	34,680

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	162,504	4,492	166,996	137	167,134	—	167,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,241	1,242	11	1,254	△1,254	—
計	162,504	5,734	168,238	149	168,388	△1,254	167,134
セグメント利益又は損失(△)	△1,675	222	△1,452	57	△1,394	△10	△1,405

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	146,313	4,523	150,837	131	150,969	—	150,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,171	1,172	11	1,183	△1,183	—
計	146,313	5,695	152,009	143	152,152	△1,183	150,969
セグメント利益	493	194	687	24	711	△29	681

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、平成26年2月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

① 消却する株式の種類 当社普通株式

② 消却する株式の数 2,000,000株

(消却前発行済株式総数に対する割合 2.33%)

③ 消却予定日 平成26年3月31日

4. 補足情報

(1) 受注および販売の状況 (連結)

① 受注高

(単位: 百万円、%)

区 分		前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	113,323	64.7	130,391	66.3	17,067	15.1
	産業設備	58,159	33.2	60,929	31.0	2,770	4.8
	計	171,483	97.9	191,321	97.3	19,838	11.6
設備機器の製造・販売事業		3,546	2.0	5,025	2.6	1,479	41.7
その他		137	0.1	131	0.1	△5	△4.2
合 計		175,167	100.0	196,478	100.0	21,311	12.2
(うち海外)		(23,634)	(13.5)	(30,403)	(15.4)	(6,769)	(28.6)

② 売上高

(単位: 百万円、%)

区 分		前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	105,077	62.9	98,450	65.2	△6,626	△6.3
	産業設備	57,426	34.3	47,862	31.7	△9,563	△16.7
	計	162,504	97.2	146,313	96.9	△16,190	△10.0
設備機器の製造・販売事業		4,492	2.7	4,523	3.0	31	0.7
その他		137	0.1	131	0.1	△5	△4.2
合 計		167,134	100.0	150,969	100.0	△16,165	△9.7
(うち海外)		(20,397)	(12.2)	(16,298)	(10.8)	(△4,098)	(△20.1)

③ 繰越高

(単位: 百万円、%)

区 分		前第3四半期 連結会計期間末 (平成24年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成25年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	124,337	74.1	148,633	70.5	24,295	19.5
	産業設備	41,977	25.0	59,414	28.2	17,436	41.5
	計	166,315	99.1	208,047	98.7	41,731	25.1
設備機器の製造・販売事業		1,508	0.9	2,741	1.3	1,233	81.8
その他		—	—	—	—	—	—
合 計		167,823	100.0	210,788	100.0	42,964	25.6
(うち海外)		(11,569)	(6.9)	(32,672)	(15.5)	(21,103)	(182.4)

(注) 受注高、売上高および繰越高のセグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注および販売の状況 (個別)

① 受注高

(単位: 百万円、%)

区 分		前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	102,590	74.6	119,551	79.6	16,960	16.5
	産業設備	34,876	25.4	30,582	20.4	△4,294	△12.3
合 計		137,467	100.0	150,134	100.0	12,666	9.2

② 売上高

(単位: 百万円、%)

区 分		前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	94,546	71.7	87,691	73.6	△6,854	△7.3
	産業設備	37,315	28.3	31,451	26.4	△5,863	△15.7
合 計		131,862	100.0	119,143	100.0	△12,718	△9.6

③ 繰越高

(単位: 百万円、%)

区 分		前第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成25年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	123,585	79.9	147,812	84.3	24,227	19.6
	産業設備	31,153	20.1	27,560	15.7	△3,592	△11.5
合 計		154,738	100.0	175,372	100.0	20,634	13.3

以上